

学校法人光華女子学園

2024年度決算書類

資金収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,726,786,000	2,721,629,340	5,156,660
手数料収入	28,642,000	24,221,650	4,420,350
寄付金収入	49,737,000	48,854,399	882,601
補助金収入	779,955,000	889,141,249	△ 109,186,249
資産売却収入	0	202,260,000	△ 202,260,000
付随事業・収益事業収入	57,201,000	63,250,296	△ 6,049,296
受取利息・配当金収入	118,700,000	119,821,544	△ 1,121,544
雑収入	46,509,000	76,537,449	△ 30,028,449
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	490,910,000	468,496,000	22,414,000
その他の収入	174,360,000	875,538,801	△ 701,178,801
資金収入調整勘定	△ 481,684,000	△ 517,384,918	35,700,918
前年度繰越支払資金	839,703,000	839,702,798	202
収 入 の 部 合 計	4,830,819,000	5,812,068,608	△ 981,249,608
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,663,280,000	2,739,233,464	△ 75,953,464
教育研究経費支出	1,067,381,000	1,038,826,633	28,554,367
管理経費支出	244,921,864	263,867,258	△ 18,945,394
借入金等利息支出	23,870,000	23,868,878	1,122
借入金等返済支出	240,228,000	240,228,000	0
施設関係支出	77,730,000	45,868,080	31,861,920
設備関係支出	76,344,000	92,272,137	△ 15,928,137
資産運用支出	0	400,000,000	△ 400,000,000
その他の支出	115,480,000	124,432,552	△ 8,952,552
〔予備費〕	(14,447,864) 5,552,136		5,552,136
資金支出調整勘定	△ 127,995,000	△ 103,716,913	△ 24,278,087
翌年度繰越支払資金	444,027,000	947,188,519	△ 503,161,519
支 出 の 部 合 計	4,830,819,000	5,812,068,608	△ 981,249,608

活動区分資金収支計算書

2024年 4月 1日 から
2025年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金額
	収入	学生生徒等納付金収入	2,721,629,340
		手数料収入	24,221,650
		特別寄付金収入	30,921,279
		一般寄付金収入	6,008,000
		経常費等補助金収入	879,221,249
		付随事業収入	63,250,296
		雑収入	76,537,449
		教育活動資金収入計	3,801,789,263
	支出	人件費支出	2,739,233,464
		教育研究経費支出	1,038,826,633
		管理経費支出	262,610,058
		教育活動資金支出計	4,040,670,155
	差引		△ 238,880,892
調整勘定等		107,258,609	
教育活動資金収支差額		△ 131,622,283	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	11,925,120
		施設設備補助金収入	9,920,000
		施設設備売却収入	2,260,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	600,000,000
		施設整備等活動資金収入計	624,105,120
	支出	施設関係支出	45,868,080
		設備関係支出	92,272,137
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	338,140,217
	差引		285,964,903
調整勘定等		5,201,882	
施設整備等活動資金収支差額		291,166,785	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			159,544,502
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	0
		有価証券償還収入	200,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000,000
		国際交流・地域共生事業引当特定資産取崩収入	0
		預り金収入	0
		仮払金収入	1,178,715
		受取利息・配当金収入	119,821,544
		過年度修正収入	0
		その他の活動資金収入計	421,000,259
	支出	借入金等返済支出	240,228,000
		有価証券購入支出	200,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		国際交流・地域共生事業引当特定資産繰入支出	0
		預り金支払支出	7,828,162
		仮払金支払支出	0
		仮受金支払支出	4,800
		借入金等利息支出	23,868,878
		過年度修正支出	1,257,200
		その他の活動資金支出計	473,187,040
	差引		△ 52,186,781
	調整勘定等		128,000
	その他の活動資金収支差額		△ 52,058,781
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			107,485,721
前年度繰越支払資金			839,702,798
翌年度繰越支払資金			947,188,519

事業活動収支計算書

2024年 4月 1日 から

2025年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	2,726,786,000	2,721,629,340	5,156,660
事業活動収入の部	手数料	28,642,000	24,221,650	4,420,350
	寄付金	40,737,000	38,819,227	1,917,773
事業活動収入の部	経常費等補助金	779,955,000	879,221,249	△ 99,266,249
	付随事業収入	57,201,000	63,250,296	△ 6,049,296
事業活動収入の部	雑収入	46,509,000	76,537,449	△ 30,028,449
	教育活動収入計	3,679,830,000	3,803,679,211	△ 123,849,211
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
	人件費	2,707,074,000	2,742,570,124	△ 35,496,124
事業活動支出の部	教育研究経費	1,634,838,000	1,602,986,840	31,851,160
	管理経費	270,793,864	287,555,438	△ 16,761,574
事業活動支出の部	徴収不能額等	3,000,000	5,045,000	△ 2,045,000
事業活動支出の部	教育活動支出計	4,615,705,864	4,638,157,402	△ 22,451,538
	教育活動収支差額	△ 935,875,864	△ 834,478,191	△ 101,397,673
教育活動外収入の部	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	118,700,000	119,821,544	△ 1,121,544
教育活動外収入の部	その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入の部	教育活動外収入計	118,700,000	119,821,544	△ 1,121,544
	科目	予算	決算	差異
教育活動外支出の部	借入金等利息	23,870,000	23,868,878	1,122
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出の部				
	教育活動外支出計	23,870,000	23,868,878	1,122
教育活動外支出の部	教育活動収支差額	94,830,000	95,952,666	△ 1,122,666
	経常収支差額	△ 841,045,864	△ 738,525,525	△ 102,520,339
特別収入の部	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	0	2,259,999	△ 2,259,999
特別収入の部	その他の特別収入	14,500,000	29,205,551	△ 14,705,551
特別収入の部	特別収入計	14,500,000	31,465,550	△ 16,965,550
	科目	予算	決算	差異
特別支出の部	資産処分差額	3,000,000	15,462,386	△ 12,462,386
	その他の特別支出	0	1,257,200	△ 1,257,200
特別支出の部				
	特別支出計	3,000,000	16,719,586	△ 13,719,586
特別収支差額	特別収支差額	11,500,000	14,745,964	△ 3,245,964
		(14,447,864)		
[予備費]		5,552,136		5,552,136
	基本金組入前当年度収支差額	△ 835,098,000	△ 723,779,561	△ 111,318,439
基本金組入額合計	基本金組入額合計	△ 347,370,000	△ 281,132,313	△ 66,237,687
	当年度収支差額	△ 1,182,468,000	△ 1,004,911,874	△ 177,556,126
前年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額	△ 8,430,040,325	△ 8,430,040,325	0
	翌年度繰越収支差額	△ 9,612,508,325	△ 9,434,952,199	△ 177,556,126
(参考)				
事業活動収入計	事業活動収入計	3,813,030,000	3,954,966,305	△ 141,936,305
	事業活動支出計	4,648,128,000	4,678,745,866	△ 30,617,866

貸 借 対 照 表
2025年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,254,310,314	16,211,677,827	△ 957,367,513
有形固定資産	10,635,140,686	11,109,656,682	△ 474,515,996
特定資産	4,434,000,000	4,934,000,000	△ 500,000,000
その他の固定資産	185,169,628	168,021,145	17,148,483
流動資産	1,034,601,326	1,020,899,297	13,702,029
資産の部合計	16,288,911,640	17,232,577,124	△ 943,665,484
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,692,466,596	3,908,847,754	△ 216,381,158
流動負債	894,572,997	898,077,762	△ 3,504,765
負債の部合計	4,587,039,593	4,806,925,516	△ 219,885,923
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,136,824,246	20,855,691,933	281,132,313
第1号基本金	20,518,824,246	20,237,691,933	281,132,313
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,434,952,199	△ 8,430,040,325	△ 1,004,911,874
純資産の部合計	11,701,872,047	12,425,651,608	△ 723,779,561
負債及び純資産の部合計	16,288,911,640	17,232,577,124	△ 943,665,484

財 産 目 録

科 目	2024年度末
一 資 産 額	
(一) 基 本 財 産	10,722,220,840 円
1 土 地	72,556.11 m ² 1,178,845,998 円
(1) 校 地	43,304.38 m ² 600,049,314 円
(2) グラウンド	29,251.73 m ² 578,796,684 円
2 建 物	63,851.03 m ² 7,171,163,771 円
(1) 校 舎	46,490.21 m ² 6,159,076,992 円
(2) 図書館	4,732.79 m ² 198,041,904 円
(3) 講堂、体育館	10,586.14 m ² 755,396,946 円
(4) 寄宿舎	1,870.89 m ² 50,029,850 円
(5) その他	171.00 m ² 8,618,079 円
3 構築物	231 件 361,376,371 円
4 図 書	267,920 冊 1,263,275,926 円
5 教具・校具・備品	19,739 点 660,478,607 円
6 車 輜	13 台 13 円
7 ソフトウェア	87,080,154 円
(二) 運 用 財 産	5,566,690,800 円
1 預金・現金	947,188,519 円
2 積立金	4,434,000,000 円
3 有価証券	94,720,000 円
4 未収入金	79,224,918 円
5 貯蔵品	796,453 円
6 前払金	7,391,436 円
7 仮払金	0 円
8 敷金	480,000 円
9 その他	2,889,474 円
合 計	16,288,911,640 円
二 負 債 額	
1 固 定 負 債	3,692,466,596 円
(1) 長期借入金	3,017,170,000 円
(2) 退職給与引当金	652,382,584 円
(3) 長期未払金	22,914,012 円
2 流 動 負 債	894,572,997 円
(1) 短期借入金	225,950,000 円
(2) 前受金	468,496,000 円
(3) 未払金	93,133,351 円
(4) 預り金	106,993,646 円
(5) 仮受金	0 円
合 計	4,587,039,593 円
純 資 産 (資産額 - 負債額)	11,701,872,047 円

2025 年 5 月 27 日

監 事 監 査 報 告 書

学校法人 光華女子学園
理事会・評議員会 御中

学校法人 光華女子学園

監事 浅田 祥司^⑩

監事 村上 圭子^⑩

私たち監事は、旧私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人光華女子学園旧寄附行為第 28 条第 1 項の規定に基づき、2024 年度(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)の同法人の業務、財産の状況ならびに理事の業務執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監査にあたっては、理事会、評議員会、その他重要な会議に出席し、理事、事務局長等から業務の執行状況を聴取するとともに関係資料を閲覧し、業務及び財産の状況を監査致しました。

また、会計監査人から会計監査結果の報告を受け、意見交換を行い、それらを参考として必要な監査手続きを実施致しました。

2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は全て適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

(2) 学校法人の財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

(3) 理事の業務執行状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

(4) 計算書類(貸借対照表、収支計算書【資金収支、事業活動】及び財産目録は、法令及び寄附行為に従いすべて正しく表示しているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025 年 6 月 10 日

学校法人 光華女子学園
理 事 会 御中

公認会計士 石田善久事務所

京都府京都市
公認会計士

公認会計士 松本洋和事務所

京都府京都市
公認会計士

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項（令和 2 年 4 月 1 日施行）の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人光華女子学園の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人光華女子学園の 2025 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正または誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。

さらに、表明意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上